

# 令和2年度事業計画

## I 農村更生協会

### 1 会議の開催

#### (1) 理事会・評議員会の開催

本会の運営に係る重要事項について審議・決定するため、必要に応じ理事会及び評議員会を開催する。

#### (2) 常任理事会の開催

業務運営に関する経常的な事項を処理するため、常任理事会を開催する。

#### (3) 経営管理委員会の開催

八ヶ岳中央農業実践大学校（以下「大学校」という。）の経営及び管理上の諸問題を検討、評価し、大学校の運営・教育に関して各般の改善を図るため、経営管理委員会を開催する。

#### (4) その他の委員会（検討会）の開催

八ヶ岳企画委員会、食育企画委員会等の委員会（検討会）を必要に応じ隨時開催する。

### 2 大学校の運営体制等

#### (1) 先進的農業教育の実践及び学生確保、就農支援の充実強化

① 地域と人間の背丈に合った革新的技術の導入等による「先進的農場経営」等の確立を通じ、「先進的農業教育」を実践し、先進的多様な農業者を育成する。（別添1参照）

特に、これに必要な技術情報の収集に資するため、「八ヶ岳フォーラム」を毎年開催し、ベンチャー企業等のもつ先進的シーズ技術の現場実証を推進するとともに、「農林技術アカデミー」を年4回程度、外部にも開かれた形で開講し、土壤・ミネラル・微生物・動植物・人間等の循環を踏まえた最新・最高の科学技術を論じ対話する。（別添2参照）

- ② 18歳以下人口の減少に対応し、学生の確保に戦略的に取組み、就農支援について充実強化を図る。その際、ホームページの刷新を行い（令和2年3月中）、若者の関心に合致し、アクセスしやすく、機動的に更新できるものにする。
- ③ 当大学校の持続性の確保と活性化のため、農場経営及び農業教育を担う教職員等農業マン（ウーマン）パワーの確保に努める。
- ④ 感染症対策の励行に努めるとともに、近年における学生の気質の変化に対応できるよう、カウンセリングの導入等教育体制の整備を図る。

#### （2）「学びの共同体」としての大学校の改革

「多文化共生社会」のネットワークの中のかけがえのない存在として学生・教職員を捉え、学生が農業実践を通じて他者と協働するコミュニケーション能力を育てる「21世紀型の学校」である「学びの共同体」の方向をにらんで、大学校の改革を図る。特に、革新的技術の導入とも相まって、本校の実践教育手法の中に位置づけられてきた「プロジェクト研究方式」の一層の発展を図る。

#### （3）農場全体の生産性の向上

各部門の体制整備に全力を挙げるとともに、各部門別の「コアコンピタンス」の確立に意識的に挑戦しながら収益改善策を着実に実行する。

その際、畜産糞尿を用いた良質な堆肥の生産及びこれを活用した園芸作物等の生産を行う耕畜連携の循環農業の構築を進める。また、酪農（舎飼い、繫留放牧、移動式搾乳放牧）、養鶏（ケージ飼い、平場飼い）、放牧養豚を対象としたアニマルウェルフェア実証拠点農場の構築に順次取り組む。

また、各部門ごとに、直売所の見直し強化と相まって、販路の拡大・多様化により、販売額の増加、付加価値の向上を図る。

更に、TPP11、日米2国間協定、日欧経済連携協定の発効等を背景に、経営資源のフル活用と農業の技術革新が一層求められる状況を踏まえ、農場経営全体を校長の下で機動的に進める観点から、補佐機能の強化を含めラインの活性化を図るとともに、課題に応じたスタッフ制の導入を図る等の体制整備を行う。

#### （4）技術顧問の設置

革新的技術等を導入した「先進的農場経営」等を実現するとともに、「先進的農業教育」等の充実を図るために、引き続き、必要に応じ技術顧

間を設置して指導助言を仰ぐ。

#### (5) 関係団体、ベンチャー企業・先進企業等との連携・協力

##### ① 関係団体、ベンチャー企業等先進企業等との連携・協力の推進

農林業、食品産業、観光業、保育・教育等の関係団体や、ベンチャー企業・先進企業と連携・協力するとともに、地方公共団体と連携を密にする。(公財) 神津牧場、(公財) キープ牧場等とも連携・協力する。

なお、東京都中央区のご指導を受け、「中央区ふるさと納税 ふるさと中央区応援寄附」への認定を準備している(農村更生協会(八ヶ岳中央農業実践大学校)を指定して区外からのふるさと納税があった場合、その7割の額が本協会に寄附される)。

##### ② 八ヶ岳フォーラムの開催

NPO元気農業開発機構等と連携し、「八ヶ岳フォーラム」を開催し、技術情報の収集に努める。

##### ③ 農業実践教育・民間3団体連絡協議会

当協会、(公財) 農民教育協会(鯉渕学園)、(公社) 日本国高等学校協会(日本農業実践学園)の農業実践教育に携わる民間3団体の連絡協議会を、昨年12月に復活したところであるが、農業実践教育の存続等に関し引き続き情報交換を行う。

### 3 事業運営の見直し

#### (1) 当協会の目的の推進

当協会は、実践的な農業教育を行い、我が国農業と農村の健全な発展に寄与することを目的として、広大で平坦なフィールドと人材を活用し、革新的技術の実証開発を行うとともに、農村地域で活躍する先進的多様な農業者の育成や、農林体験学習等を推進してきたところである。

#### (2) 事業仕分け等以降の取組と2019年度の状況

##### ① しかし、平成22年度から23年度にかけての事業仕分け及び行政事業レビューにより、大学校運営及び施設整備費に係る農業教育補助金が全面的に打ち切られ、当協会は深刻な経営難に陥った。

こうした中、平成25年度に、太陽光発電事業者に対する土地貸し付けや自然文化園の土地の原村に対する売却や運転資金の借り入れを行った。同時に、農業補助金の復活についても、各方面に働きかけてきた

が、その回復は極めて困難な状況にある。

② このため、「先進的農場経営・農業教育」の同時実現を図り、学生を確保するとともに、各部門において、現状追認から脱却した改革を進めた。また、各種農林水産関係の国家プロジェクトの確保に努めている。

(別添3参照)

更に、平成29年10月、当協会に対する認定農業者の認定を原村からいただいた。

こうした中で、平成27年度、28年度と単年度収支は実質均衡した。

しかしながら、平成30年度には、野菜部門の赤字を中心に、平成29年度の赤字幅に近い1600万円余の大幅な赤字となった。

このため、緊急対応として、「八ヶ岳基盤強化基金」に対する寄附をお願いするとともに、野菜部門を始め各部門の収支改善を図る取組を行ったところである。

しかし、令和元年度において、野菜部門におけるセロリの初めての連作障害の発生や加工部門の技術責任者の緊急入院による牛乳製造の一時休止に加え、各部門の基礎体力の弱化に伴う収入源により、6000万円程度の大幅な資金ショートに陥ったことは、第2回の臨時理事会で報告させていただいたところである。

### (3) 各部門の収益改善策等

#### ① 各部門の収益改善策

このため、主要部門の収益増加を図り、経常収支均衡を目指す。

主な収益改善点としては、

##### i 酪農部門

舎飼においては、空胎日数の短縮及び粗飼料の改善により乳量増を図るとともに、飼養管理の改善により乳質を改善する。また、飼料生産計画の適正化により化成肥料コスト削減を図る。放牧においては、放牧拡大によりコストを節減し、ジャージー牛の放牧を拡大して、ソフトクリーム製造に仕向ける。

##### ii 養鶏部門

日常的赤字体質からの脱却のため、ケージ養鶏から平飼い養鶏への本格転換・周年化を図る。また、収益性の高い有精卵、アローカナの生産を行う。

##### iii 加工流通部門

加工場においては、これを担う人員体制の整備を行い、生産量の回復を図る。

直売所においては、大学校産の産物についてなるべく直売の要請に応え、新鮮、良質の水、大学校直営等の特徴をアピールして他の差別化を図るとともに、品揃えのため、近隣の農家等のこだわり产品等も導入し、全体販売額の回復を図る。農場食堂については、ソフトクリームの製造販売を含め、本格展開する。

#### iv 農産・花卉部門

##### <野菜チーム>

労力に見合った圃場の適正配置により、収穫量及び品質を確保する。また、連作障害対策については、ベンチャー企業から提案のあるふるぼ酸等の活用と畜産堆肥の施肥を組み合わせて、実証栽培を行う。更に、規格外野菜の乾燥・半乾燥商品化を図る。

##### <花卉チーム>

ライフスタイルの変化を踏まえ、需要に見合った生産計画（花壇苗、鉢花、切り花、加工品）を立て、収益性の確保を図る。また、体験型販売、イベントの開催、バスツアーとの連携等と併せて直売の強化を図る。

#### ② 土地・資源活用策の検討

本協会は約220ヘクタールの土地を有しており、基本的に農場経営及び農業教育並びにその関連事業に有効活用しているが、①の実現により、経常収支の均衡が図られるにしても、多額の借金を抱えている中、積極的投資に当てる資金の調達を行うことは、困難な状況にある。

また、気候変動やアクシデントの発生により予期した収益が実現できないリスクもある。

このため、大学校として利用が見込まれない土地や種苗管理センターからの返却土地（一部について令和2年度に返還予定）について、売却又は貸し付けを行い、事業外収入の確保を図る。

## 別添 1

### 八ヶ岳中央農業実践大学校の新たな取り組み

「地域」と「人間」の背丈に合った方向で革新的技術を取り入れ、農業を復権しようという意欲に燃えた青年たちよ、来たれ！

1 当校は、我が国で最も伝統ある農業実践大学校（創立81周年）です。約270haの広大で平坦なフィールドで農業経営を実践できる全国でも稀有な農業実践教育施設で、全国から学生が入学し、卒業生のほぼ100%が就農します。

ベンチャー企業等の先進技術を広く現場に取り入れる革新的技術の実証・開発と相まって、全学生が各種プロジェクト研究に取り組んでいます。

八ヶ岳連峰を望み、農場と森林(約100ha)に抱かれた風光明媚な地に原村と茅野市にまたがって立地し、御柱街道が中央を抜けています。

2 当校は、セロリ、レタス、ブロッコリー、ハクサイ、キャベツ、ホウレンソウ等の高原野菜、トマト、ナス、ピーマン等の果菜類、ジャガイモ、スイートコーン、カボチャ等の畑作物、飼料作物、牧草(草地約100ha)のほか、シクラメン、ベゴニア、プリムラ等の鉢花、花壇用苗、ハーブ類等を栽培しています。

乳牛145頭、採卵鶏1万羽等家畜の飼養や牛乳・アイスクリーム・チーズ・ヨーグルト、ソフトクリーム等の乳製品加工をし、農畜産物を多様なルートで流通させるとともに、直売所でも販売し、農場食堂で軽食も提供します。

小中学生、高校生を対象に毎年、農林体験学習に約1万5千人を受け入れるとともに、保育者等の滞在型研修や社会人の短期研修等も行っています。

### 3 近年の新たな取り組み

平成26年度以降

#### ①産学連携によるIT農業基地の確立

- データセンターやセンサーを利用したスイートコーンの収穫適期予測システム)(日立ソリューションズ東日本と連携)
- ドローンや高精細カメラ等の活用によるセロリの芯腐れ早期検知の実証(日立ソリューションズ東日本等と連携)
- 温度センサーによる野菜ハウス管理の共同研究(東京理科大学と連携)

②世界でも類例の乏しい移動式搾乳機を使った放牧酪農への転換の推進(山梨県酪農試験場等と連携) (平成26~27年度)

③幼児への食育を狙いに保育者等を対象とし、食育・保育・児童心理学等の専門家の指導で滞在型農林体験研修の展開 (26~27年度)

④菌床キノコ栽培の開始(早稲田大学との連携) (裏へ)

- ⑤ ベンチャー企業等の先進的技術を現場に取り入れて実証し、地域と人間の背丈に合った方向で技術革新（「八ヶ岳フォーラム」の開催）

**平成 28 年度以降**

- ① 移動式搾乳機の小型化・軽量化、泥濘化への対応等の実証による放牧酪農の地域への展開（平成 28 年度～30 年度）
- ② ファインバブル、植物発酵・イオン化液等を活用した畜産糞尿の悪臭防止と良質堆肥生産の実証や耕畜連携の循環型農業モデルの構築（鹿児島大学、山梨県畜産酪農センター等と連携）（28 年度～30 年度）
- ③ 子どもの心身を守り育てる保育者等の職種を対象とした滞在型農林体験研修や、子どもの参加する滞在型の農林体験キャンプ等

**平成 30 年度以降（実施及び検討）**

- ① アニマルウエルフェア（動物福祉）実証拠点農場の構築——酪農（舎飼い、放牧等）、平場養鶏（黒富士農場との提携）、放牧養豚（平成 31 年度～33 年度）
- ② ファインバブル水（ナノバブル水）の活用による養鶏の革新的生産性向上の実証（31 年度～）
- ③ 放牧ジャージー牛からソフトクリームの製造・ブランド化（令和 2 年度）
- ④ 竹粉を活用した江戸千住ネギ（固有種）等の栽培実証（平成 30 年度～）
- ⑤ 減圧平衡発熱乾燥法による規格外野菜等の（半）乾燥製品化（31 年度～検討）
- ⑥ ファインバブル水、ミネラル水、鶏糞由来土壤改良材等の活用による減農薬・低コスト農業の実証（30 年度～）
- ⑦ 凍結解凍覚醒法等によるバナナの栽培実証（令和 2 年度～検討）
- ⑧ ふるぼ酸及び畜産堆肥を活用した連作障害防止対策等の土づくり実証（令和 2 年度～）

**農林技術アカデミーの開設（平成 29 年度～）**

土壤・ミネラル・微生物・動植物・人間等の循環を踏まえた生物学的農業の構築を視野に、最新・最高の生きた科学技術を論じ対話し、「地域」と「人間」の背丈に合った技術の現場からの技術革新に資する。

## 別添2

### 「農林技術アカデミー」へのお誘い

(公益財団法人) 農村更生協会・八ヶ岳中央農業実践大学校

#### 1. 趣旨

八ヶ岳中央農業実践大学校では、農林業生産部門における最新・最高の生きた科学技術を自由闊達に論じ対話する場を設けるべく「農林技術アカデミー」を立ち上げました。

ここでは、土壤・ミネラル・微生物・動植物・人間等の循環に支えられた農業の生物学的本質を踏まえ、異業種・異分野の技術を結集した現場からのオープンイノベーションを図ることを目的としています。

これにより結実する先進的科学技術は、地域や人間の背丈に合った方向で農業に咀嚼し、新たな時代にふさわしい先進的・多様な農業者の育成に資するとともに、農業の復権を通じて地域の創生に資するものとします。

#### 2. 当面の具体的課題

- ・環境保全型農業
- ・有機農業の理念と課題
- ・土壤－ミネラル－微生物－水と農業生産
- ・畜産・家畜  
　　アニマルウェルフェア／アグロフォレストリー
- ・農産・園芸  
　　連作障害回避／施設園芸革新／循環型園芸システム・アクアポニックス／土壤改良資材の開発
- ・AI・IoT の活用  
　　農畜產物流通・需給の適正化
- ・農業と林業の連携による自立共生モデルの構築  
　　モデルフォレスト運動論／自伐林業の推進
- ・地域分散型電力等エネルギー開発によるエネルギー革命の推進と農林業を核とした農村振興戦略 等

#### 3. 対象者

本校の教職員、研究科生、専攻科生を対象とし、次のような者、を始め外部にも公開する。

- ・八ヶ岳フォーラムメンバーを始め先進企業の社員
- ・地域コミュニティーのリーダー、地方公共団体、農林業及び関係団体、地産業及び団体等の役職員等、農業教育に携わる各県の教職員 等

#### 5. 回数

原則としてセミナー等を年間4回程度開設する。

## これまでの講義

2018年

第1回 3月31日 「環境保全で先進国の中でもますます遅れる日本農業」  
西尾道徳 元農業環境技術研究所所長、元筑波大学教授

第2回 7月3日 「有機農業の理念と課題」 西尾道徳

第3回 11月23日 「アニマルウェルフェア (AW) ——理念、歴史、国内外の動きと今後の対応」  
佐藤衆介 帝京科学大学教授、東北大学名誉教授

2019年

第4回 3月12日 「豊かな土壌をつくる 土の物理性・化学性・生物性について」  
川田肇 {株} 川田研究所代表取締役、元高エネルギー研究所

第5回 6月28日 「ミネラルの基礎」

川田肇 {株} 川田研究所代表取締役、元高エネルギー研究所

第6回 10月4日 「アレロパシーの基礎——植物たちの静かな戦い」  
藤井義晴 東京農工大学教授

2020年

第7回 1月27日(月) 「日本の有機農業の現状と課題」  
西尾道徳 元(独)農業環境技術研究所長、元筑波大学教授

第8回

別添3

令和2年度農林水産関係の主要プロジェクト

2020年3月 農村更生協会 八ヶ岳中央農業実践大学校

1 アニマルウェルフェアの科学的評価法確立と実証拠点農場構築事業  
畜産振興事業（2019年度～2021年度）

81,631千円（うち助成額 65,081千円）

うち 2019年度 52,337千円（うち助成額 35,787千円）

2020年度 14,845千円

2021年度 14,449千円

酪農（舎飼い、繋留放牧混合、移動式搾乳完全放牧）、養鶏{ケージ飼い、  
平飼い}、養豚（放牧養豚）を対象

2 農山漁村振興交付金

農村振興局

地域活性化対策のうち 人材発掘事業

就職氷河期世代を含む潜在的就農希望者を対象に、農林水産業の体験研修を行うとともに、地域の社会活動にも参加する等により、農山漁村に关心を持つ人材を発掘する取組を支援

3年間 定額(上限500万円)

検討中

3 保育士等キャリアアップ研修事業(厚労省)

長野県県民文化部子ども・家庭課から「保育士等キャリアアップ研修(食育・アレルギー対応)」に指定(令和元年)

→保育者等食育・農林体験研修会（2泊3日）の実施を予定

4 その他

## (Ⅱ) ハケ岳中央農業実践大学校

### 1. 教育・研修関係

#### (1) 教育方針

創立以来一貫してきた教育方針は、広大な農地を活用した実規模での実践教育により、農業経営に必要な学理・技術・感覚を身につけさせることに重点を置いてきた。すなわち、時代の要請に応じた高品質で安全・安心な農産物の供給や環境への負荷軽減に配慮した生産方式を、師弟同行のもと実践的に学び、社会的使命の自覚や勤労を尊ぶ精神を培うというものである。また、特色の一つに、全寮制の共同生活を通して、人間性、協調性、連帯性といった人間力の向上を図ることも目標である。

○実践学習の進め方は、例年と変わらず次のとおりである。

#### <専修科>

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1年次												
2年次												

専修科の卒業生は、専門学校2年課程卒業と認められるため、「専門士」の称号が与えられるとともに、人事院規則により「短大(2年)卒」の適用を受けることができます。



#### <研究科>

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
4月入学コース	オールラウンド実習																		
11月入学コース				オールラウンド実習															
7ヶ月短期コース			専攻実習		先進農家研修														

○実践学習（研究科・専修科 1・2 年次）

#### <オールラウンド学習>

入校後の半年間、全専攻チームを経験させ、自分の希望する専攻を選択する。非農家出身者が多数を占める中では必要な学習である。

#### <チーム専攻学習>

農産、畜産に分かれ、実習及び講義を通じて観察力・技術力・応用力を養う。栽培管理、飼育管理、圃場管理、販売流通の管理方法などの具体的な習得を行い、IT化や6次産業化に対応できる能力を養う。

### ○地域現状分析（専修科1年次後期）

出身地あるいは新規就農予定地の特色、文化、産業等を分析し、将来新規就農に適当であるか、総合判断する。

### ○新規就農シミュレーション（専修科1年次後期）

地域現状分析において新規就農に適していると判断された場所について、就農計画を作成する。作目及び畜種は、専攻チームと同様とする。

### ○プロジェクト研究（研究科、専修科2年次前・後期）

生産性の向上、環境負荷の軽減、安全性の確保、高付加価値化等、農業を行っていく上での課題を抽出し、解決のための手段・計画・実行を行う総合学習である。

### ○卒業論文

上記の過程を履修して、導き出した自身の新規就農シミュレーションを作成する。

## （2）学生募集と就学状況

18歳以下人口が減少していく中で、学生の確保は喫緊の課題であり、取り組み強化を進めてきたところであるが、令和2年度の入学生についても定員を大きく下回る結果になった。

昨今的情勢としては、新潟食糧農業大学の開設、静岡県立大学校の専門職大学への移行、東京都の都市近郊農業のためのアカデミーの創設計画等、競合施設の増加があり、学生募集の競合が起こることが懸念される。そこで、このような状況を共有する鯉渕学園、日本農業実践学園と常時連携していく体制を整えた。

学生募集の取り組みとして、高校生の就職・進学の意思決定が2年生の秋から3年の夏休みであるという実態から、従来よりも早めに活動する必要がある。

まずは、当大学校の特色を伝えることが大切であるという認識を全職員、関係者が共有し、行動を起こしていきたい。地方自治体の枠をはめられている公立農業大学校との違いはどこか、アピールポイントは何か、改善策はないかを常に検討しながら進めいかなければならないが、当校の知名度がまだまだ低いことを踏まえると、いわゆる出前教室のような志願候補者に向かって直接伝える場を設けることも必要と考えている（特に、長野県内においては連携会議を通して県農大とともに実行していく）。

特に、過去の経験から効率的と思われるオープンキャンパスの実施（5回）及び夏季短期講習の実施（3回）に力を注ぐ。さらに、メディアの利用、農業関係団体等への協力要請、長野県立農業大学校との連携による長野県内農業高校を対象にした日常的な連携会議が立ち上ったのでその場を活用する。特に、県立農大と農業高校の間で行われている進路ガイダンスに参加させてもらう要請もしているところである。

さらに、高校への学校案内の送付（全国の農業高校約400校）、学校訪問（関東・北陸・中部など約300校）、就農フェア「農業人フェア」等への参加（東京・長野 年3回）、進学情報サイトへの掲載（マイナビ等）を行う。特に、最近の動向として、非農

家の出身者や女子がおおいことから、従来の農業高校主体から普通高校や女子高校にも広げて勧誘するようとする（女子校向けには別途パンフレットを作成）。

一方、過去5年間の入学者の母校を中心に、重点的なアプローチを行う。

以上のような取り組み強化によって、専修科の定員を確保することを目指す。

#### ○令和2年度の学生数の見込みは次のようである。

研究科生 1名 (31年度 0名 30年度 0名 29年度 0名)

専修科2年生 21名 (31年度 20名 30年度 24名 29年度 25名)

専修科1年生 12名 (31年度 24名 30年度 24名 29年度 27名)

また、卒業後の新規就農を志す本校学生が、農林水産省の「農業人材力強化総合支援事業」の農業次世代人材投資事業による給付金を受給するための支援をするとともに、農業法人等への雇用就職に関する情報提供等により新規就農を支援する。

### （3）教育の質の向上

#### ＜教育内容の質の向上＞

日進月歩の技術の変化がある中で、先進的な技術の伝授が使命である大学校としては、日々教員も含めたスキルの向上が不可欠である。

最新の技術・学理の修得に関する取り組みとして、ベンチャー企業等が開発したユニークな技術情報を取得するために、元気農業機構と共に開催した「八ヶ岳フォーラム」を今年度も開催（第6回）するとともに、土壤・ミネラル・微生物・動植物・人間等の循環を踏まえた最新の科学技術を論ずる「農林技術アカデミー」を開設（年4回程度）する。

また、直接的な方策としては、高度農業経営者教育機関への教師の派遣や教員の研修制度を創設して、計画的に派遣して質の向上を図る。

さらに、東京理科大（ファインバブル）、諏訪東京理科大（AI/IoT）、信州大学（アニマルウェルフェア）、山梨県畜産酪農技術センター（放牧）などとの共同研究についても積極的に対応していく。後述するJRAの事業であるアニマルウェルフェアについては、事業の展開過程において、学生教育にも随時取り入れていく。

#### ＜教育カリキュラムの検討・充実＞

NECの農業技術学習支援システムの導入・実証： NECが提唱している篤農家技術（これを暗黙知と呼ぶ）をICT技術で「見える化」（これを形式知と呼ぶ）し、技術習得に活用する。本校の野菜栽培技術をこれに当てはめて、学習教材として活用する。本年度は、野菜栽培のセルリにおける学習コンテンツの作成を行う。

**専攻間の学生数のアンバランス：** 専攻により学生数や時間数のアンバランスが生じているため、今年度も引き続き専修科の年間の授業時間及び配分を専攻別に精査し、実習・講義及び研修等の授業を効率的かつ効果的に実施出来るように改善する。

農水省の「農業人材力強化総合支援事業（農業経営者育成教育事業）」に応募し、本年度はアニマルウェルフェアの視点から放牧養豚について実施する。

#### （4）研修・体験学習等

研修事業は、10年前から人口減・少子化に併せて平成の大合併による統廃合の結果、生徒数や学校数が大幅に減少している。また、体験学習参加校に共通して言えることは、八ヶ岳山麓にあった各自治体の研修宿泊施設の閉鎖が続き、不参加となるケースが増えている。これらに対する対策が急務である。

研修部の特徴は、費用のうち人件費〔指導員等の確保〕が70%程度を占めていることから、研修指導員の少数精鋭化を図り、人件費の縮小に繋げる。

体験学習においては、下記の各事業を実施する。

##### ＜農林体験学習＞

小・中学生等が、ほ場・牧場・山林等を活用し、自然に親しみながら農畜産業・林業・食品加工等を体験し、これらに対する理解といのちを育む心を学ぶことを目的に実施する。

ワークショップは次の11通りに絞り、指導員の配置等で効率化を図る。また、特に酪農と養鶏の体験現場を生産現場と切り離して設定する（体験による生産へ多大の影響があるため）。

野菜／酪農／養鶏／チーズ・バター／ジャム／炭焼き／木工／林業／森作り／飯盒炊飯

受け入れ期間は、5月～10月（日曜日を除く）とし、最大受け入れ人数を150人／校に絞る（これを超える場合は、2分割）。

参加見込数は、次のような諸対策を講じて、106校→115校（10%）を見込むが1校当たり参加規模の減少もあり、人数を（前年度実績10,493人）13,600人と見込む。

##### ○増加対策

- ・体験学習の紹介ビデオを作成し、PR活動に用いる。
- ・農林業体験学習を希望する高校や一般企業、団体等の要請にも対応する。現在東京など都市部が中心であるが、県内、近隣の学校への応募を強めていく。
- ・八ヶ岳山麓エリアに研修宿泊施設を持つ自治体の教育委員会や各学校向けにPRや営業活動を強化する。特に、東京都等の空白教育委員会への働きかけを行う。
- ・一方、宿泊施設を持たない自治体に対しては、宿泊施設とタイアップして勧誘を奨める。本年度より「ジュネスハケ岳」（富士見高原リゾート）との間で、「農林体験学習」宿泊パックを設定して進めている。

・日帰り可能な地元（諏訪・松本・上伊那等）の参加校が増えてきているので、このエリアの参加校を全体の2割程度にしていく。

#### ＜一般の研修＞

##### ① 高校生を対象とした夏季短期講習会

学生募集の項でも述べたとおり、当校を実体験する貴重な機会の場である。

7月下旬～8月下旬の夏休み期間を利用し体験入学を兼ねた4日間の研修として実施。3期に分け各35名、合計105名を予定する。

##### ② 日本政策金融公庫農林水産事業部新任職員研修

農林業現場への理解を深めるため、農林業の実践体験を中心とした研修。対象人員30人程度で、6～8月にかけて5日間実施。

##### ③ 諏訪地域新任教員の体験研修

##### ④ 農泊事業 新たな枠組みで実施。

##### ⑤ 小学生向け3泊4日のサマースクール

##### ⑥ 農業関係大学生等のインターンシップ・現場実習等受入れ

##### ⑦ 地元中学校・高等学校の生徒の職場体験学習の受入れ

##### ⑧ 体験指導者向け研修の実施や生涯学習型体験学習

##### ⑨ 厚労省認定の保育士キャリアアップ研修会

#### ＜林業体験—自伐林業＞

平成28年度から「自伐型林業」により、間伐も含めた森林整備を行ってきたが、自前で継続する。

#### ＜農場食堂の運営＞

昨年度ソフトクリームの販売も含め実施した結果、好評を得ているため、今年度も研修部の協力の下で実施する。スタッフの確保、設備の更新など適宜していく。

## 2. 農場経営関係

農場は、大学校における実践的農業教育の場として、極めて重要な役割を担っている。同時に、農場における農業経営収益は大学校の教育を経済的に支援する重大な役割を担っている。

各チームの経営計画策定に当たっては、生産性の向上、経営の合理化、付加価値向上と生産コストの削減に努め、実践的農業教育の場としてふさわしい経営とすることを目指す。各チームには専攻学生のほか、オールラウンド実習の専修科生を配置し、農場経営の実践学習と位置付け、生産から流通・販売までの一貫した技術・経営実践教育を行う。

各チームの具体的な取組みは次のとおり。

### (1) 農産園芸部

#### <野菜チーム>

基本的には、過去3年間の不振について総括した取り組みが必要である。その一つは、天候不順に対する対応である。雨、気温、台風といった自然災害への対策が求められる。二つ目は、職員の不足による管理の不徹底（雑草、病害虫対策の管理不足）が見られたことである。三つ目は、セロリにおいて連作障害が発生したことである。これらの課題に対する対処を念頭に栽培計画を立てる。

○基本となる作付け計画： 次表の通りである。品目は23、面積は752aで昨年と大きく変わらず、収入は27,329千円で、収益は4,922千円を見込んでいる。下記の諸施策による管理の徹底を図り、安定生産を目指す。

仕向け先は、直売所を第一に、外部にはJA出荷やスーパーの「ニシザワ」など、従来取引のあったところを予定している。

○天候不順に対する回避策： ハウスへのシフトが考えられ、ガラス温室、パイプハウス等の整備も進める。そこに、外部からオファーある夏秋イチゴ等の栽培を検討する。

○連作障害対策： 安直なクロールピクリンによる土壤消毒ではなく、腐植酸であるフルボ酸を活用し、畜産堆肥との組み合わせによる土壤改良を試みる。フルボ酸については、10社近くのベンチャー企業からオファーがあり、それぞれ特色があるため、温室や昨年連作障害を出した圃場において試験を行う。

同時に、堆肥製造を利用者である野菜チームから行うかたちで製造システムを構築する。

また、土壤改良の基本である土壤分析を簡易分析とJAへの分析依頼で実施する。

令和2年度 主要作物計画

2020.3.13作成

No	品目	作付面積(a) 29年度	作付面積(a) 30年度	令和元年度 令和2年度	収量(t)	目標収量 t/10a	単価(円/ha)	計画収入	支出	計画収支差	所得率	備考
1	馬鈴薯	66.0	130.0	8.0	15.3	4.6	3.00	150.0	481,950	250,614	231,336	48.0% 直売・ニシザワ
2	ブロッコリー	314.0	350.0	204.0	154.0	15.4	1.00	195.0	2,402,400	1,441,440	960,960	40.0% JA直売・ニシザワ・マトリックその他
3	キャベツ	237.0	23.2	10.0	14.0	6.0	4.70	80.0	526,400	321,051	205,349	39.0% 直売・ニシザワ・マトリック
4	レタス	108.0	51.2	7.6	13.9	5.6	4.00	116.0	644,960	386,976	257,984	40.0% 直売・ニシザワ
5	スイートコーン	251.0	105.5	82.4	115.9	16.2	1.40	160.0	2,596.160	1,121,541	1,474,619	56.8% 面積・ニシザワ・ハーベスト登録その他
6	セリ	43.0	99.2	65.0	99.2	54.6	5.50	164.0	8,947,840	3,131,744	5,816,096	65.0% JA・直売
7	トマト・ミニトマト	18.9	19.8	23.6	23.2	13.9	6.00	270.0	3,758,400	1,503,360	2,255,040	60.0% 直売・ニシザワ・ハケ岳農産
8	ハロウイン	249.0	380.0	250.0	194.0	29.1	1.50	77.0	2,240,700	1,120,350	1,120,350	50.0% 直売・ひらかたバーグ・その他
9	ニンジン	4.0	15.0	9.0	13.4	2.1	1.60	150.0	321,600	160,800	160,800	50.0% 直売・ニシザワ
10	葉緑ホーレンソウ	3.6	4.0	4.0	5.0	0.6	1.25	185.0	115,625	57,813	57,813	50.0% 直売・ニシザワ
11	ダイコン	4.0	3.3	10.0	9.0	4.1	4.50	80.0	324,000	162,000	162,000	50.0% 直売・ニシザワ・その他
12	ハナマメ	57.5	20.0	10.0	11.5	0.2	0.15	240.000	414,000	248,400	165,600	40.0% 直売・ニシザワ・その他
13	タマネギ	4.0	8.7	7.8	13.4	2.8	2.10	140.0	393,960	256,074	137,886	35.0% 直売・ニシザワ・その他
14	カボチャ・かちん	3.5	10.0	10.0	10.0	3.0	3.00	140.0	420,000	260,400	159,600	38.0% 直売・ニシザワ・その他
15	キュウリ	2.0	3.8	3.8	3.8	2.9	7.50	200.0	570,000	313,500	256,500	45.0% 直売・ニシザワ・その他
16	ズッキーニ	2.0	3.7	3.6	3.8	2.2	5.90	90.0	201,780	104,926	96,854	48.0% 直売・ニシザワ・その他
17	サニーレタス	1.0	0.1	1.0	1.0	0.14	1.40	170.0	23,800	12,852	10,948	46.0% 直売・ニシザワ・その他
18	白菜	95.0	33.2	21.0	12.4	4.9	3.95	75.0	367,350	183,675	183,675	50.0% 直売・ニシザワ・その他
19	ナス	2.0	3.8	3.7	3.8	1.0	2.50	250.0	237,500	128,250	109,250	46.0% 直売・ニシザワ・その他
20	ネギ	4.0	3.0	7.7	13.3	10.0	7.50	80.0	798,000	399,000	399,000	50.0% 直売・ニシザワ・マトリック修繕費
21	ピーマン	2.0	3.8	3.6	3.8	1.0	2.50	620.0	589,000	326,895	262,105	44.5% 直売・ニシザワ・その他
22	ポップコーン	3.6	5.0	3.4	5.0	0.6	1.25	645.0	403,125	217,688	185,438	46.0% 直売・ニシザワ・その他
23	春野菜小物	3.6	7.2	22.3	13.8	1.9	1.40	285.0	550,620	247,779	302,841	55.0% 直売・ニシザワ・その他
合計												500
27300.00												その他 850
人件費 8,250,000												直レンタル料 2,709
共通経費 1,800,000 収支差												作物園芸販売費 8,250
経費合計 22,407,127 ¥4,922,043												共通経費 1,800
経費合計 22,409												

○休耕地対策： アレロパシー活性の高いヘアリーベッチを栽培して、雑草防除、病害防除を図るとともに、土壤の肥沃度を高める。

○規格外野菜の活用： 資源として有効化を図るため、乾燥野菜やカット野菜等の商品化を外部の企業とタイアップして推進する。本年度は、圃場に残したり、廃棄する量を品目ごとに調査する。

○冬場の作付け： 温室へのシフトについては、燃料費等のコストダウンなどの検討も必要である。当面寒々ほうれんそう等で対応する。

○野菜の増収対策： 友好な資材の利用

- ・コッコリン Ca補給剤 レタスのCa欠乏症対策
- ・ファインバブル水 薬剤、液肥の散布時 生育促進
- ・フルボ酸 原液、堆肥、微生物資材の効果
- ・ゼロの力 生育促進
- ・ニーム 忌避剤 ピーマンのアブラムシ対策
- ・アルギット ハローウィンカボチャの腐敗防止

○技術開発：

- ・土壤水分計（ソニー） 温室においてトマトで実証試験
- ・農業技術学習支援システム（NEC） セロリで実証
- ・バイオグラス（エムエスカンパニー） 温室燃料削減
- ・外部機関との連携： 諏訪東京理科大と連携し、簡易温度センサーを使用した野菜の温度管理等の共同研究を継続実施する。

○ソーラーシェアリング下の栽培：

三井不動産との共同実施。何か付加価値の高い作物の栽培を検討。現在、外部から提案のあるマカ・キクラゲ・薬膳植物（クコ、ナルコユリ）・ピカマチス・レディーガーリックなど。

○G-GAPへの対応： ジャガイモでのG-GAP認証取得を得るために作業をすすめるとともに、学生のG-GAPに対する理解を図る。

## <花卉チーム>

### ○次年度の生産計画 種類・生産量・収益見通し

生産計画は次表のとおりで、切り花・加工品を取り入れ他は例年と同量を計画し、収益は200万円程度の黒字を予定。

	生産量	直売所	一般	合計	主な種類
花壇苗	11万ポット	8,050	3,450	11,500	パンジー ビオラ等
鉢 花	1万鉢	3,600	900	4,500	ベゴニア シクラメン等
切花・加工品		500		500	ドライフラワーリース等
合 計		12,150	4,350	16,500	

### ○ライフスタイルの変化に伴う提案

主力購買層の高齢化が進んでいることから、若い購買層の開拓が必要である。そのため、小鉢化、インテリア感覚、管理の手間がかからない商品を開発しなければならない。ドライ用切り花の生産と商品化もその一つで、2a程度の切り花圃を設置する。

### ○花の直売所エリアの活性化

昨年度も一部で実施し好評であったバスツアーを春から秋までシーズンを通して受け入れ、花苗バイキングのようなサービスを提供する。バスツアーは呼び水として直売所の販売にも貢献すると考えられる。

また、夏季需要低迷期には、学生のプロジェクト研究とも併せて寄せ植え等の体験型販売を実施する。

### ○情報発信

花き担当職員によるインスタ映えする情報発信を積極的に行う。また、ホームページの刷新に伴うコーナーでも折々の花の情報を発信していく。

### ○販売促進

花の栽培方法、花壇の作り方等のマニュアルを作成し、近隣の諏訪圏小中学校に発信し、直接指導等も行い、販売促進を図る。

### ○栽培技術の向上

担当職員が代わったこともあり、長野県花卉園芸組合やハケ岳グリーンネットワークとの交流を強め、栽培技術を習得する。

## (2) 畜産部

本校における畜産部は、畜産志望の学生への実践教育を行うため、教育の現場として懸案事項を積極的に解決する方向で取り組む。一方、財務上にも大きな役割を担っているため、引き続き経費を厳しく見直すとともに、土地及び家畜の経営資源を十分に活用し収益をあげていく。

本年度も、JRA（日本競馬会）の事業として、畜産部全体として「アニマルウェルフェアの科学的評価法確立と実証拠点農場構築」に取り組んでいく。

### <酪農チーム>

酪農は、現在舎飼いによって安定して高収益を上げており、大学校の経営面からもこの維持が当面の目標である。酪農は、約140頭（搾乳牛75頭）の規模で、年間搾乳量745tを目指す。改善目標と収支は次表のとおりである。

#### ○舎飼システムの改善

- ・懸念されていた空胎日数（分娩間隔）短縮には、発情発見にU-motionを導入するほか、様々な栄養管理を取り入れ積極的に取り組んでいく。

- ・乳質改善には、飼養管理を徹底して体細胞数を減少させ、プレミアムを確保する。

- ・乳量改善には、現在8,148kgを全国平均の9,633kgまで増加する目標を立て、給与する粗飼料の質の改善を図る。

- ・生産効率の向上には、様々なウェルフェアの改善を図る。

#### ○飼料生産計画

- ・採草地：29.3haの草地を採草にあて、できるだけ2番草まで刈り取り、年間必要量を確保する。すべてロールペールサイレージとして収穫する。

- ・飼料畑：12.3haの畑地にデントコーンを栽培する。収穫後ロールペールとバンカラサイロで貯蔵しサイレージにし、必要量を確保する。

- ・堆肥製造と利用：外部企業等からノウハウも導入し、利用農地の土壌分析と併せ、堆肥による施肥を重点に化成肥料を減らしていく。

#### ○酪農部門改善策

	改善策	現状	目標
乳生産	体細胞数改善	19.4万個	100
	分娩間隔短縮	480日	459
	乳単価上昇	113.5円	114.6
	頭数増加	71頭	75
	ジャージー放牧		2737
	生産乳量	704888kg	746,600
家畜処分(頭数)	乳代(千円)	85,561	89,032
	雄子牛	34.2	37
	初妊牛	14.4	15
	未経産牛	14.4	15
	淘汰牛	17	17
家畜処分益		12,380	16,164
合計収益		97,941	105,197
支出	人件費	19,312	23,868
	資材費	3,604	5,604
	その他	57,590	49,407
支出合計			78,878
収支差額			26,319

## ○放牧計画

- ・放牧地として、下放牧地（育成牛）、上放牧地・No.4（搾乳牛・乾乳牛）を当てる。（合計 13.7ha）。施肥は堆肥のみとし、化成肥料は節減する。
- ・離乳後の育成前期（6か月齢まで）は、牛舎周辺の草地を使用して放牧する。
- ・ジャージ牛の放牧→加工→ソフトクリーム販売を確立する。ジャージー牛の頭数は 10 頭程度に増頭し、1日 1 回、移動式搾乳機で搾乳する。

## ○JRA のアニマルウェルフェア事業の実施

- ・事業 2 年目の実施計画に基づいて実施する。本年度は、EU のプロトコルによるデータを年間を通じてとることが主眼である。
- ・温湿度自動計測装置の開発を諏訪東京理科大学と行う。

## ○その他

- ・高ウェルフェア方式の開発：母子同居 1 週間のストレスの少ない離乳法の開発。
- ・GAP の推進：中央畜産会が実施している GAP 取得チャレンジシステムに参加していく。
- ・環境改善の一環としてパーラー排水については、（株）ソルチのシステムを導入して具体的な工事を行う。

## ＜養鶏チーム＞

○新鶏舎： 新養鶏における生産については、黒富士農場の全面的な協力の下進めていく。4月から当初計画 4 棟分について全面的な生産が開始されるので、事前に作成した収支計画にそって改善を図り、次表のとおり黒字化を達成する。要員配置も 3 人で行う。

○旧高床鶏舎： 取引先との関係から 8 月に一括閉鎖とする。4 月に導入する最後の 2 千羽については、後述の 3 号鶏舎の新規業務に引き継ぐ。

○平飼・放牧飼養ブラッシュアップ  
・新鶏舎とは別に、旧 3 号鶏舎を活用した、有精卵とアローカナの生産を平飼い及びエンリッチドケージによって行う。

・可搬式鶏舎を導入し、国産卵肉兼用種の「岡崎おうはん」の放牧飼養により、最高級鶏卵肉生産を行う。

## ○養鶏部門

	羽数	収益
高床鶏舎(8月廃止)	8,000	15,367
アローカナ	450	2,485
3号鶏舎放牧	1,000	2,000
移動鶏舎放牧	450	5,078
新鶏舎	5,200	39,521
合計		64,451
		支出
飼料費		28,269
雛代		5,288
人件費等		18,000
その他		480
合計		52,037
収支差額		12,414

## ○飼養管理の改善

- ・効果の認められているファインバブル水及び養命酒粕については、新鶏舎にも導入していく。
- ・鳥インフルエンザ対策としては、衛生管理区域を厳格化し立ち入りを制限するとともに、消毒を徹底する。
- ・JGAP 対応としては、「持続可能性に配慮した鶏卵・鶏肉の日本農林規格」の取得に向けて検討を開始する。

○アニマルウェルフェアに関する JRA 事業： 事業 2 年目の実施計画に基づいて実施する。本年度は、EU のプロトコルによるデータを年間通じてとることが主眼である。

## <養豚>

前年度から開始している JRA のアニマルウェルフェア（AW）事業において、養豚については「放牧肥育方式（牧草地の植生区分ごと）を対象として、行動及び生理指標を用いて「家畜の幸福度の計測」（動物の状態計測）を行い、AW の科学的評価法の確立と AW 実証拠点農場の構築を図ること」としている。

このため、イネ科牧草草地とマメ科牧草草地を造成し、ビデオカメラの設置、低コスト簡易豚舎の整備等を図り、EU の作成した豚用のプロトコルで評価する。

供試豚としては、当初マンガリッツア豚を計画していたが、オリンピックの動物（馬）検疫の関係で導入が遅れることが判明したため、国産豚に置き換える。頭数は 40 頭とし、一応収益は 11 万円程度を見込んでいる。

なお、養豚については、CSF（豚熱）の発生地域であることから、防疫対策については家畜保健衛生所と密接な関係をもって対処する。

### (3) 加工流通部

#### <加工>

職員陣容が整ったため今年度は、技術の習得に重点を置く。アイスクリームの製造を神津牧場から委託されていることもあり、陣容の整っている神津牧場に協力を求めタイアップを強化していく。

加工流通部における年間製造計画は、大幅に減少した前年を回復させることを目指に行うが、特に現在5種類に減少しているチーズ製造について、本来の11種類に増加させることを目指す。また、新たにソフトクリーム等新製品の製造を行い、農場食堂での直販につなげていく。

#### <直売所>

直売所経営は、当校生産物のアンテナショップとして収益向上の役割と、6次化産業の最終出口として教育事業の一環としても機能させる必要がある。

収益を上げなければならない観点からは、スーパーや近隣の「自由農園」との差別化を図る必要がある。そのためには実践大学校の強みを認識し、アピールする商品を提供していく。そのコンセプトは、生産物の出荷は直売所が第一であるとの認識を共有し、1年を通じてこだわり生産物を提供し、食品ロスを軽減するための規格外商品や話題性のある商品の提供により、品揃えの充実を図っていく。アピールポイントは

- ・未来の農業を担う学生の生産すること
- ・新鮮・旬の提供

野菜の年間計画に基づく品揃え

来客の動向に合わせた出荷体制（平日と土日祝日の差等）

欠品を生じさせない出荷体制

- ・新鮮畜産物の提供

乳製品：新鮮牛乳から作るヨーグルト、アイスクリーム、ソフトクリーム

特徴のある卵：平飼い卵、有精卵、アローカナ

- ・地場産にこだわった近隣生産者とのコラボレーション
- ・中間マージンの生じない利点を活かした価格設定

そのためには、生産部門との連携が必要であり、生産側と直売所側で週ごとの連絡会をもうけ、隨時両者が協議し共有する場を設ける。

直売所は、立地的には観光客の利用度の高い幹線道路より離れてはいるが、直売所近辺の景観は「日本で最も美しい村連合」に加入した原村の一部にも挙げられており、各種マスコミの取材対象場所にもなっている。こうした景観と花の直売所を利用し、ツーリスト等も巻き込み、集客・売上増加を図っていく。

同時に、直売所前の広場の整備も含め景観の保持にも努め、特に、諏訪地域の来客数増加に力を注ぎ、この回復を図ることが最大の課題である（目標平成27年度

実績7. 6万人)と認識し、新たに「道の駅」構想を打ち立て、関係方面と調整を図っていく。

なお、店舗の老朽化等もあり、改築の時期に来ている。資金調達も含め、整備計画を策定していく。

農場食堂は、前年度の実績も踏まえ、本年度も研修部の体制で実施する。特に、神津牧場に依存していたソフトクリームについては、畜産部のジャージー牛の放牧実施、加工部のソフトミックスの製造を受けて、自前の販売を行う。

懸案になっている通販であるが、ホームページの刷新に伴い、外部の専門家の協力も受けて、体制を整えていく。

### 3. 施設整備及び土地活用計画

270ha(林地100ha)の面積は、十分活かしきっているとは言えない中で、活用方について経営の観点からも検討する必要がある。財務改善に対して広大な土地資源を有効に利用することが求められる。大学校としては、利用が見込まれない土地や種苗管理センターからの返却地を活用すること、提案先の経費による整備、人的経費の持ち出しがないこと、収益性等を基本に据えて土地の貸付け又は売却につき検討を進める必要がある。

・ガラス温室：再建については外部の支援を得るか、旧豚舎跡に放置されていたパイプハウスを再構築し、夏秋イチゴやフルーツ王国など外部からオファーのあるものの導入を図る。

・養豚(タローファーム)：養豚の現状はCSFの問題もあり厳しいが、国内自給率95%の基幹産業である。当校も数十年前までは養豚も行っていた経緯もあり、学生教育上もメリットがある。規模としては、稼働母豚600頭、年間出荷1万8千頭を希望しているが、実施するにはクリアしなければならない事項も多い。

・大規模酪農(瑞穂農場)：いわゆるメガファームであるが、経営形態に搾乳ロボットの導入等近代的技術が駆使されている構想で、現行の酪農技術への変革を図れるメリットがある。これも、実施するにはクリアしなければならない事項がある。

・ソーラーシェアリング(三井不動産)：1~2haの農地の上に隙間のある太陽パネルで発電し電力を供給する一方、下の農地では作物を栽培する。供試作物については、大学校にオファーのある付加価値の高いものの可能性を探る。なお、電力も校内の設備に利用する。財政的には、地代と電気代の節約で貢献できる。

・バイオエネルギー(イースリー)：デントコーンを利用したメタン発酵によるバイオマス発電・熱供給事業を八ヶ岳大学校を基盤として計画している。自家消費型の実証実験をNEDO等の公募事業で行うことを検討している。

・道の駅構想：昨年の県知事の来訪時に、八ヶ岳西麓の活性化に大学校の直売所を中心に何かできないかと言われたことが発端で、諏訪地域に一つもない「道の駅」

を誘致できないか関係者にサウンドしている。観光道路（鉢巻道路）沿いであり、直売所を始め大学校の持っているノウハウが提供できることから、農業と観光を主体にした地域活性化の中核に位置づけられる。1年くらいかけて事業計画を立てていく。

・その他

ソーラー・風力ハイブリッド発電装置の実証

養豚プロジェクト（ジャイアントデュロツク種の飼養）

#### 4. 経営・財務改善関係

今年度は、財務上逼迫した状況に鑑み、各部署においては、具体的な収益目標をもって取り組みを進める。

中長期の財政の立て直し策としては、上記の土地利用計画を着実に進めるとともに、民間から寄付金の確保に努める。ただ、これを実現するためには戦略的な視点を持つべきで、ハケ岳フォーラム等によるオープンイノベーションの活用を推進する。  
<先進的な技術導入 →企業との連携 →企業からのサポート(寄付)につなげる>  
各種公募型のプロジェクトへのチャレンジとして、JRA や農水省の事業に積極的に挑戦していく。

#### 5. 外部との連携

以下の外部との連携をもつ委員会等を継続するとともに、それらを通じて、大学校の活性化を図る。

①ハケ岳企画委員会

ハケ岳モデルフォレスト活動センターの建設や農林技術アカデミーの設置等について幅広く議論（これまで 17 回開催）

②食育企画委員会

保育者等に対する滞在型農林体験学習について専門的知見に基づき議論（これまで 9 回開催）

③ハケ岳フォーラム

先進的技術・経営情報の収集等に資するため、「元気農業開発機構」と農村更生協会が連携して、中小企業が有している埋もれた術の掘り起こしを行い、実践大学校において実証試験・技術開発を行う。そのため、夏前にフォーラムを開催して、各企業のアイディアの発表を行う。（これまで 4 回開催）。

④農林技術アカデミー

年 4 回の開催とし、今年度は、連作障害の回避に向けて土壤及びその改良に資する課題など、現場で起こっている課題について開講する。（これまで 7 回開講）。

# 会長報告

- 1 令和2年度経営改善計画骨子
- 2 東京事務所の存在意義と改善策について

令和2年3月23日

公益財団法人 農村更生協会

## 令和2年度経営改善計画骨子

R2.3.23

### 1 収益の増加による経常収支の改善

各部門の収益増加を図り、経常収支の均衡を目指す。  
主な改善点は、次の通り。

#### (1) 酪農部門

年間搾乳量の増加(目標 769t (前年度実績見込み 709t))。

- ・空胎日数短縮
- ・乳量改善—粗飼料及び飼養管理の改善

収支改善目標—前年度対比 930 万円

#### (2) 養鶏部門

平飼養鶏の通年化と生産・販売量の増加(平飼鶏卵生産目標 156 万個(前年度実績見込み 41 万個))。

収益性の高い有精卵、アローカナの生産増

収支改善目標—養鶏部門全体で前年度対比 2,700 万円

#### (3) 加工流通部門

加工部門の人員体制の整備と生産量の回復

加工品の増加、品揃えの充実等による販売額の回復

(目標販売額 1 億 4,200 万円(前年度実績見込み 1 億 2,600 万円))。

収支改善目標—前年度対比 1,850 万円

#### (4) 農産・花卉部門

野菜については、労力に見合った作目・栽培面積等の適切な設定による収量、品質の確保

- ・連作障害の防止を含む栽培管理の改善

花卉については、需要に応じた生産と直売の強化

収支改善目標—両部門計で前年度対比 1,270 万円

### 2 経費の節減

各部門における合理化の推進をはじめ(その結果は各部門の収支改善目標の中に織り込み済み)、役員報酬の引下げや東京事務所の勤務体制の見直し等による経費の節減

### 3 事業外収入の確保

上記により経常収支の収支均衡が果たさるとしても、積極的投資のための資金を生み出すまでには至らず、このままでは直売所の建て替えなど大規模な工事はできない。

また、気象変動やアクシデントの発生などにより、予期した収益が得られないリスクもある。

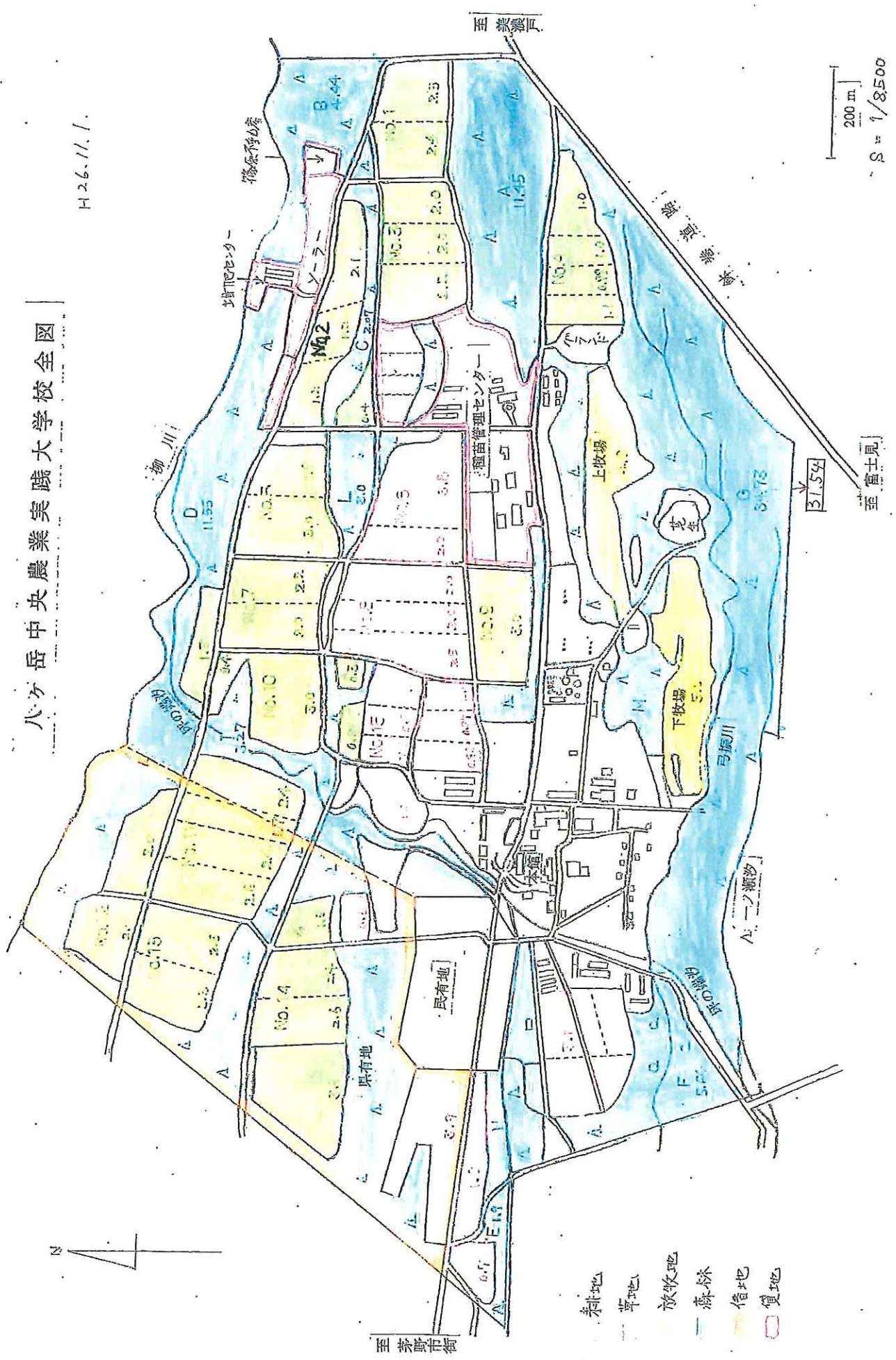
このため、大学校として利用が見込まれない土地(別紙図面 No2 などの土地)や種苗センターからの返却地(一部につき令和2年度末返還予定)につき、売却又は貸付けを行い、事業外収入の確保を図る。

#### 4 フォローアップ体制の確立

いずれにしても、令和2年度は待ったなしの状況に入ると想定されるので、経営管理委員会を毎月開催するなど常勤役員、東京事務所、現場が一体となったフォローアップ体制をとる。

八ヶ岳中央農業実験大学校全図

H26.11.1.



## 東京事務所の存在意義と改善策について

R2.3.23

### ○ 存在の意義(メリット)

現在、国会、農林水産省、内閣府などの国家機関、先進的技術を持つ企業の本社、全国的団体の本部などは、そのほとんどが東京に立地している。

したがって、これらの関係機関・企業からのフェイスツウフェイスでの最新の情報の収集や補助金獲得、企業等との連携関係の構築、監督官庁との交渉など諸案件についての連絡調整は、東京に事務所がないと迅速かつ的確には行い難い。

また、東京に事務所があることは、相手方にとっても、すぐに訪問できるなどの利便があり、良好な関係の維持に資する。

### ○ マイナス面(デミメリット)

現場から離れているため、東京事務所と現地職員との間のコミュニケーションの不足や現場感覚との乖離が生ずるおそれがある。

現地からの対応に比べると交通費、通信費が節約されるという面はあるが、賃料、人件費等維持費がかなりかかる。

### ○ 以上のこと総合的に考慮し、メリットのある東京事務所は当面維持することとする一方、デミメリットを減殺するため、次のように対処することとする。

- ① 役員は、八ヶ岳の現地へ出向く頻度を増やし、現地職員とのコミュニケーションの確保、現場感覚の体得を図る。
- ② 東京事務所の体制を見直すこと等により、人件費の節減を図る。